

POLAND MONTHLY / BIULETYN POLSKI

1990年

# ポーランド月報

4月号  
(通巻97号)  
400円

ポーランドの新しい対立構造

ヤドヴィガ・スタニシキス

クオ・ヴァディス・ポローニア——ポーランドの道

ブロニスワフ・ゲレメク



☆☆ ポーランド月報 1990年4月号(通巻97号) 目次 ☆☆

ポーランドの新しい対立構造…………… 3

ヤドヴィガ・スタニシキス

クォ・ヴァディス・ポーニア——ポーランドの道…………… 6

ブロニスワフ・ゲレメク

問題の核心は何か(続) ——新しい「連帯」の時代を迎えて……………11

ステファン・キシレフスキ

ポーランド映画紹介……………17

クシシュトフ・キシロフスキ作『アマチュア』——

——大変革の起爆力秘める映画 李 鳳宇

ポーランド日誌 1990年1月12日～2月21日…………… 2/18・19

ポーランド日誌

1990年1月12日～2月21日

1月12日 対ポーランド債権国のバリ・クラブと、債権銀行団のロンドン・クラブが共同会議。●ヤシンスキ国防次官の下院証言によれば、89年の国防費は前年比16%減で戦後最低に。●独立ポーランド連盟(KPN)議長のもチュルキス、KPNは今やマゾヴィエツキ政権に対し反対の立場を取ると声明。●ワルシャワで「無政府主義者」を名乗る約200人がデモ。

1月14日 海部首相と中山外相、ポーランド訪問。マゾヴィエツキ首相との会談で、通貨安定化基金への1億5000万ドルの円借款、2500万ドル相当の食糧援助など総額10億ドルの支援を表明。ポーランド側は日本との合併事業がまだ1件もないことをあげ、日本企業の直接投資促進のための後押しを日本政府に要請。●海部首相は夕刻ワレサ委員長と会談。●前日からブラハで開かれていた「ポーランド=チェコ連帯」の会議が

終了。ハヴェル大統領、ディーンストビル外相、ミフニク、ヤナス両下院議員らが参加。新状況下での運動の今後が討論され、運動は以前通り活動家同士が非公式に連絡しあう形で継続することに。●ウッチ地区「連帯」議長に反ワレサ派のA・スウォヴィクが選出される。

1月15日 海部首相、ヤルゼルスキ大統領と会談。●ポーランド製の蒸留酒が80%値上げ。●ワレサ、旧体制下で選任された地方当局が政府と議会の決めた改革案を迅速に実行していないとして、地方選挙を予定の6月より早く実施するよう提唱。●政府はいくつかの新しい法案を作成。倒産手続きを現実に即した形に。また新しい政党法案では、政党は申請により法的地位を得られ(但し結党目的が憲法に反しないか審査される)、企業や国家行政機構内での党活動は禁止。

1月16日 シロンスクの炭鉱6カ所でスト。12月の物価上昇手当が少なかったことが理由。ストは官製労組OPZZが指導し、「連帯」のスト中止要請を拒否。

1月17日 医薬品80種が100-900%値上げ。

[18頁へ続く]

# ポーランドの新しい対立構造

ヤドヴィガ・スタニシキス

Jadwiga Staniszkis: Poland's New Conflicts  
Uncensored Poland News Bulletin, No.2/90, 31 Jan. 1990

【編集部注】 ヤドヴィガ・スタニシキス博士は社会学者であり、1980年8月にグダンスク造船所で行われた政労交渉時の「連帯」顧問団の一員である。「自己限定革命」は彼女の造語である。この論文は1989年12月15日付「週刊連帯」に掲載された。

〔訳：篠崎誠一〕

ポーランド人の間にあった意見の相違の様式は次の4つの決定によって根底からの見直しを迫られるに至った——①政府による価格決定権の放棄。②各種補助金の削減。これにより自動的に公的支出は減少する。③国有化部門の破綻が原則として了解され、そのことが国家の資本家としての役割に終止符を打った。④私有化が——私に言わせれば「政治的資本主義」と呼ぶ形で——始まった。

## 経済的優位の追求

これまでは明らかに、すべての社会層の生活水準は国家による行政決定に依存していた。しかしそうした事情にあったがために、必然的に国家は、ポーランドで自らの経済的利益を追求しようとする社会層にとって一番の邪魔者になったのである。

しかし現在ポーランドの各社会層は繁栄追求の（換言すれば、他に対する経済的優位獲得をめざして）激しい争いに巻きこまれつつある。この争いはだれの統制も受けないが、そこに何らの法則もないというわけではないことは、以下に示すとおりである。しかし事態の進行は公式の計画によるものではないし、市場効果によるものでもない。ポーランドにはまだ言葉の真の意味での市場は存

在しないのである。

2つの理由からこの事態の進行は現段階が頂点となる。1つは、国家経済が深刻な衰退にあるということ。実際、かなり以前から政府はインフレに対して本気で闘おうとする動きを何ら見せていない。そのため不況は近い将来ますます深刻化する可能性がある。まさに今、原材料部門の生産は1979年から1982年にかけての経済不振以前の水準よりもさらに低下している。ちなみに現在の国民生産はかろうじて1978年の数値の95%になっている。さらに悪いことに、現在の投資支出は1979年のちょうど3分の2であり、一方、外国から債務は1978年以来倍増している。第2に、政府がその安定化プログラムで描き出した施策が政府の望んだとおりの反応を実際にひき起こす保証はない、すなわち、生産者に増産を誘発させるという保証はないのだ。実際には、周知のとおり、気力をくじく物不足（おもに生産物の供給面で）、競争の欠如、いくつかの大企業の独占力、所有関係の混乱——これではむしろインフレが現在のきわめて高い水準で安定化し、必需品さえ手にはいらないにもかかわらず、需要は（金不足のために）落ちこむのではないだろうか？

## 3人の主役

経済的優位を追求するこの闘いは今、経済の舞台における3人の主役によって争われている。すなわち、第1は国有部門、第2は今なお国有部門に勢力を持つノメンクラトゥラの手で新たに設立された企業群、そして第3はポーランドの農民である。第2の新しい企業群は経費のいくらかを国有企業に肩代わりさせ、そのおかげで利益を増やし、急速な資本蓄積が可能になっている。そのこ

とがまた、必ずやってくる真の合理化の時を先伸ばしにすることを可能にしている。この本質的に不正な仕組みは市場の持つ力とは何ら関係がない。その力は新しい企業の持ち主たちが公的部門において突出した地位を保持していることからくる直接的な帰結である。こうして公的部門は早々に資本を使い果たす。ポーランドには真の資本主義市場がないにもかかわらず、ここでは本質的にはまっとうな資本移動の過程が見られる。この状況は私有化推進を勇気づけそうに見える（そう見えるだけで、それ以上ではない）。もしそうなれば、私企業化は将来は今よりもっと合理的なものになり、その利益を受けるのはもはや基幹部署だけではなくなるだろう。

国有企業はその生産物の価格を上げることでみずからを守り、大部分の企業は市場における独占的な地位を手放そうとはしない。違った考え方をしてみよう。公的部門は経費を消費者に肩代わりさせる。その影響を最も強く受けるのは農民である。一方、農民もまたみずからを守る。彼らは、需要と供給の法則が農産物価格の引き上げを強く求めても、価格の最低保証を獲得するために闘っている。彼らがそうするのは、必要ではあるが痛みを伴う適応の過程、収益の多い効率的な農業を持つすべての国がそれぞれに通過してきた道を通りたくないからである。非効率な農場の破産や小規模農場の統合、生産努力の強化、農業機械利用の合理化（例えば共同利用）、少数の人びとが仕事の効率を引き上げることによる直接的な帰結としての所得格差の拡大（布告による所得の「平等化」ではなく）――これらはすべて、各国が農業部門を健全な基盤にのせるためにあらかじめ経験しなければならなかったことだった。問題は、農民には経済的合理性に従って、みずからを新しい状況に適用させるために行動を起こすチャンスがないことである。たとえば、彼らは十分な飼料の備蓄を持っていない。それだけで一種の欠乏であり、それは自動的に大量の潜在的労働力を遊休化し、小地主たちの農業施設利用を阻んでいる。こうして農民たちは、彼ら自身その一部である連合政権の他の人びとに対する政治的圧力を強めてゆく。時折、彼らはありふれた恐喝手段に訴える



（「われわれの食糧を売るつもりはない」）。政府は、もちろん、こうした圧力には膝を屈する。なぜなら危機の期間を耐え忍ぶだけの食料を農民に強制的に売らせてでも確保できるかという、その見込みもないからである。食料を売ること、それは結局、農民が生活を立てる手段なのである。

#### 悪循環を断つために

この悪循環を断つには、これに耐え切ることの神経の困さ、あるいはパートタイムの農民を工場の仕事から切り離す度胸だけでは不十分である。悪循環は残り、ポーランドの農業は経済的に存続可能という保証が得られるまで補助金を受けつつける（現在、ポーランドはヨーロッパで最も効率の悪い農業部門を抱える国として知られている）。消費者はそのすべてに対して支払いをさせられるだろう。インフレは進行し続ける。インフレに対する闘いという政府の政策（例えば、高利の信用貸、増税）は自発的な経済活動を阻害し（前述の「政治的資本主義」とは別に）、不況をさらに悪化させている。一方、労働者側は公的部門で

の賃上げ圧力を増大させている。そうした圧力は、コストを通じて物価を押し上げる。こうして、だれひとり実際には合理的な行動をしない。われわれがいま目に見ている状況は、1940年代末から1950年代はじめにかけての、いわゆる「初期蓄積」の時期と奇妙に符合する。当時、政府は資本蓄積を図るために私有形態の企業資産を統合させようとしていて、それには国有部門の強化が必要だった。現在、公的部門は前述の「政治的資本主義」からみずからを防衛するために同じ作戦を繰返そうとしている。そしてそれが不況の強烈な痛みをやらせてくれるように切望している。しかし農民はいま、みずからの利益を守る手段を行使するのにかつてよりもはるかに良い位置にいる。

われわれは完全な堂々巡りに陥っている。ポーランドはこの状況を打破できるか？ ありきたりの回答——すなわち、真の市場効果を働かせなければならない（上記のとおり、状況は本物の市場を創出していない）、そして行政当局による農産物買上げ価格の保証はただちに止めるべきだ——は見た目ほど容易ではない。私有化を早めることも独占に対して闘うこともむずかしい。賃金の物価スライド方式、昨年の春の円卓会議で深く考えもせずに取り上げられ、つづいて国会で承認されたこの極めて微妙な問題は、これから国民の議論に委ねられることになるだろうが、ここにもトラブルの匂いがする。これらのむずかしい問題に対してだれひとりとして無知であることは許されない。無関心は状況を悪化させるばかりである。

### 国民議論の深化を

不安定な状況は、ポーランドの政治活動の現状とないまぜになり、さらにもつれ合い、これら潜在的矛盾について公平で筋道の通った国民議論を深めるうえでの大きな障害になる。例えば、いくつかある農民政党のうちどれも、所得均等化の主張を引っ込めるわけにはいかない（かつてポーランド農業は本当に効率的だった）、そんなことをすれば潜在的な支持を失う危険がある。私有化の進行は押しとどめられつつあり、関連法案の準備はいまだなされていない。OKP〔市民議会クラ

ブ「連帯」系国会議員団〕の左派議員たちは国民財産基金の設立を呼びかけ、選ばれた学識経験者のグループによって、公有企業をひとつずつゆっくりと私有化していく方が好ましいと指摘している。大蔵省は、国立経済銀行（実質は大蔵省の出先）といった営利機構を通じての株式売却をめぐっているが、これにはOKP幹部会の左翼が反対しているばかりでなく、工業省もそのような制度があまりに強大な権力を大蔵省の手に渡すことになると恐れている。自主管理組織の活動家たちもまた、全株式を従業員に売却しない私有化には懐疑的である。ちなみに、従業員への株式売却は総じて良いアイデアではあるが、それは私有化の唯一の形でも主要な形でもない。なぜなら、根本的な構造改革が差し迫って必要とされる状況、あるいは——今のポーランドのように——所有権と利益の集中が必要とされ、経営官僚が国民経済の統制をやめるように強制されている状況では、それは機能しえないからである。

私はかつてわが国の新しい国会がこれまでに述べた疑問に対処できると考えたことがあった。残念かな、その時期はいまだ来ていない。



# クオ・ヴァディス・ポーニア——ポーランドの道

## ブロニスワフ・ゲレメク

The Polish Road, Bronisław Geremek  
Uncensored Poland News Bulletin No.3/90, 16 Feb. 1990

【編集部注】「連帯」の長年の顧問であり、下院議員として「連帯」系議員の院内会派「市民議会クラブ」の議長を務めるブロニスワフ・ゲレメク教授の書いたこの論説は、政府機関紙「ジェチポスポリタ」の1990年1月17日付の号に掲載されたものである。

〔訳：高橋初子〕

### 中欧民主化の中のポーランド

1989年の最後の数カ月に生じた出来事、すなわちチェコスロヴァキア、東ドイツ、ルーマニアでの自由化の爆発は、われわれの展望にひびきを与えた。ポーランドは、中欧の自由化行進のなかで突如として後衛にいる自分を見だし、隣国に比べ遅れをとったかのように見えるかもしれない。しかし本当のところ、この歴史的行進の先頭に立ったのこそポーランドだった。それは1980年のグダンスクでの出来事と、1989年の「連帯」の勝利ゆえによる。この面でのポーランドの特別な役割は世界が認めている。しかし今日重要なのは歴史への貢献ではなく現在の状況であり、真の民主化に関する限りポーランドは依然として中欧諸国のなかで最も進んだ位置にいる。1989年、われわれは自由と安定化を達成した。そして今、不安が頭をもたげてきた——安定化が多すぎて自由が少なすぎるのではないかと。この質問は政治的に非常に重要だ。私はこの質問が単にことばの上のものだとも、こんな質問を立てるのはデマゴグだげだとも思わない。

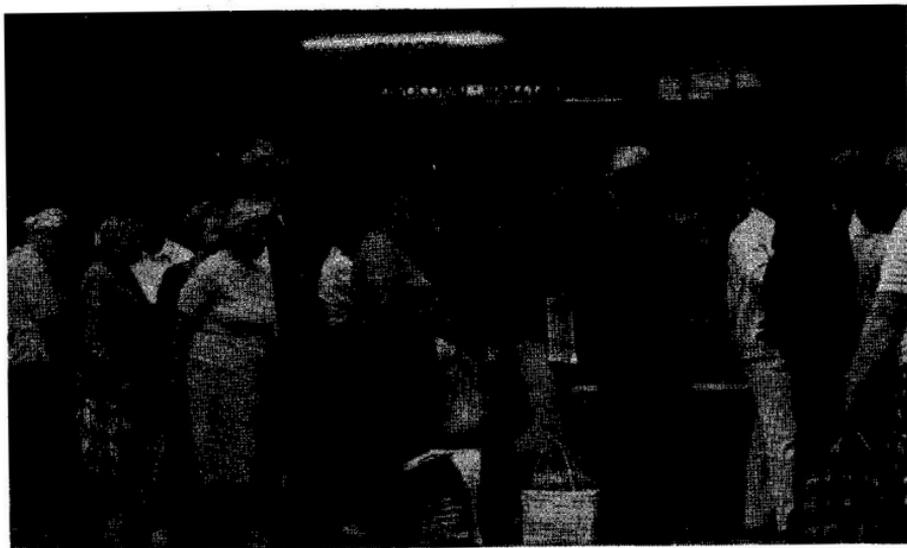
われわれは党独裁を廃し国家を国民の手に取り戻そうと訴えて去年6月の選挙戦を闘った。選挙の結果社会の中で新しい役割を果たす議会が生ま

れ、ついには戦後ポーランド初の非共産政権が誕生したことで、上述のスローガンは予想より早く実現をみた。統一労働者党は今も存在し、われわれは党に過去のもろもろの事態の責任を問うこともしなかったが、党の国家運営独占は効果的かつ明白に打ち砕かれた。党には将来の道に関する選択がつけつけられた——社会生活における民主主義的なルールに適應し、政治勢力としての存在のしかたを根本的にあらためるか、さもなくば消滅するか。

### 国家は国民の手に取り戻された

政治的複数主義と民主的な複数政党政制が機能するための法的条件はすでに整備されている。今日それらの発展を遅らせているのは、システムの上の制限よりもむしろ、社会が政党を作ることにあまり乗り気でないことである。われわれはまた、すでに言論と思想信条の自由を保証されている（これは、ごく近い将来に行われるはずの検閲局の廃止によって初めて公式に宣言されることになる）。

権力機構本体の人員面での組成は、ほんの少ししか変化していない。しかしこの機構を動かす際の原則と、その基本的価値基準は変化した。新しい宣誓文の文言は、国家とイデオロギーの分離を謳っている。司法システムは変更され、軍の脱政治化も始まっている。確かに人員面の変化にはもっと長い年月が必要だ、なぜならそのためには新しい人材を訓練し育成しなければならないからである。しかし、職業意識、能力、正直さといった評価基準はすでに導入されている。つまり、より優れた者が昇進し、そうでない者は残されるということである。ノメンクラトゥーラを残しておく



ことは経済・国家改革の上で致命的な悪影響を与えることになろう。

だが、統一労働者党の分解は一時的には危険な効果をもたらす。もはやこれまでのような形では存在できなくなると知った古い党機構は、社会的財産を収奪したりそれを使い尽くす、あるいは浪費することに走っている。旧構造が一様に頑強に抵抗している事実を目にして（ウッチ、グダンスク、クラクフの県知事らの例を思い起こすとよい）、われわれはこの現象が最大の懸案であり、即刻対処せねばならないということ認識している。たとえその対応策が極めて特別な性格のものになろうとも。

### 独自で独特なチャンス

ここ数週間で経済改革プロセスの進展は加速されてきている。経済関係法案は下院で承認された。その際政府に特別大権を与えることはせず、特別な議会手続きの方は残された。われわれは経済回復と体制変革を始めるための法的基盤を確立した。タデウシュ・マゾヴィエツキ政権は西側から

相当な信用と経済援助を取り付けた。西側資本をポーランド投資に導入する現実的可能性が開けている。政府の計画が成功するか否かは、まず第1にポーランドのイニシアティブを刺激し、国内経済を大きく発展させられるかにかかっているのは明らかだが、同時に、まさにこの現在においてどの程度西側の大きな関心と好意をうまく活用することができるかにも多くがかかっていることも、われわれは認識せねばならない。この点でわが国の立場は——まだポーランドの内的構造は西側投資家の好む形になっていないとはいえ——有利であり、おそらく独自かつ独特のものである。

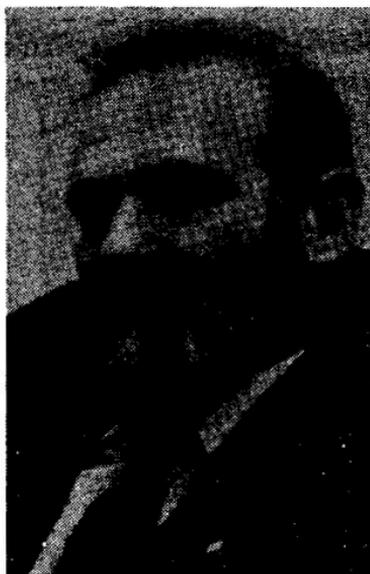
西側資本にとってポーランドは、利潤の高さという点ではさほど魅力的ではなからうが、投資のしやすさにおいて魅力的であり、この点が西側資本に最もアピールする点である。われわれはまたポーランド経済の官僚主義的手順を何とかせねばならない。そのために、すでに可能になったはずのことまで遂行が妨げられている。さらに速やかに近代的銀行システムを作り、粗末な電話通信網を整備し、ECの採用している広範囲にわたる経済規範、原則、水準を導入しなければならない。

ポーランドに関心を持つ人々がこの国で仕事できるように、最高の条件が与えられねばならない。免許や利権の分配は政府の権利・義務に含まれ、これには国の適正な政策が必要となる。市場メカニズムの自己統制力を過信することは危険な結果を招きかねない。

### 信用基盤の弱さ

現政権に対する社会の大きな支持は経済政策の鍵であるが、この基盤は脆弱である。なぜならこの支持は政府の経済計画を受け入れてのものというよりも、むしろ政治的信頼と社会の寄せる希望の大きさによって成り立っているからである。大衆の信頼はチャンスを作り出しはするが、そのチャンスが長続きするかどうかは、大衆がどの程度政府の計画の戦略的・戦術的ガイドラインを理解し、どの程度自身の問題として納得するにかかっている。これはまた一方で、民衆の心理状態を正しく把握し、適切な社会工学的動きを導入することにもかかってくる。しかし何よりも第1に、2つの基本的分野での国家の介入がどの程度効果を上げるかが最も重要なポイントである。その2つの分野のひとつは農業優先であり、もうひとつは経済への市場メカニズム導入にあたって最も貧しい人々を保護する方策を立て、かつ導入に際しての社会的コストを押さえることである。

「優先策」は過去の諸政権の放漫政策を思わせるとして評判が悪く、また自然な経済メカニズム（すなわち市場）の回復の際に市場メカニズムを妨害する特権が生じることだけは避けるべきだと主張する人々からも批判されている。しかしまた、暫定的システムが旧システムから多くの特権を引きついでいるのも事実である。こうした旧来の特権がなくなるまでは、それらとバランスを取るべきだろう。従って、「免許や利権の分配」には農業優遇の方針が含まれるといえよう。いずれにせよこれは、ポーランド民衆の大部分の感受性との妥協であると同時に、政府およびわが国に、目に見える成果をすみやかに実現するチャンスを与えるものである。



ロビンソン・ケレメク

### 自主管理共和国

1990年はポーランドの未来にとって決定的な重要性を持つ。ポーランド経済再建の最初の年であり最も危険の大きい年であるというだけではない。90年には、89年の成功が時の試練を受けねばならないのだ。今こそ改革の安定化を利用して体制変革のスピードを上げねばならない。この観点から、人生がわれわれに課した最も重要な仕事は何かを、またわれわれが自らの人生に課そうとする最大の仕事は何かを、認識することが重要である。

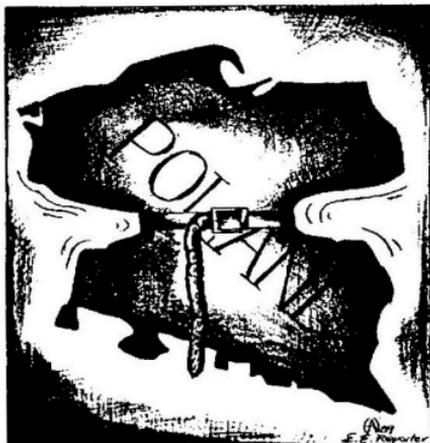
われわれはこれまでに、地方選挙の日程を繰り上げて今年の前半に行うよう求める決定を下した。生活物質面で問題が山積しており、経済改革のプラスがまだ目に見える形ではさほど現われていない状況で選挙を行うことになるため、これは危険な決定であった。しかし危険を避けようとしてはいけない。なぜなら地方選挙こそ、権力のあらゆるレベルのノメンクラトゥラを打ち破り地方派閥を揺さぶる強力な武器となり得、また人口の

大部分を占める一般の人々の公的活動を刺激する道となり得るからである。この事実の重要性が時として過小評価されるのは、現在の地方行政体制の活気のなきのために、地方選挙が新しい地方行政モデルを打ち立てる大きな政治改革の中の重要な1要素であるという事実が見失われがちなのである。最近上院が提出したこの分野に関する法律案は、最も意味の大きい体制改革へ向けて引き金を引いたものといえる。

戦後の中欧諸国の共産党独裁の基盤となった政治的中央集権主義は、近代ヨーロッパ諸国の発展におけるひとつの様式であった。自主管理は幅広い経済的・行政的自律への道となるはずのものであり、自律とは地方の民主主義の発展を容易にするという意味を持っている。この概念は、1981年の「連帯」全国大会で採択された「自主管理共和国」プログラムの背後に流れていることを見取ることができる。その中心的理念は、国家、社会、企業、地方共同体に関するものごとの最高決定権を個人と共同体とに取り戻す、ということであった。選挙戦は可能な限り政治的テマゴギーを排し、可能な限り地方の政策と政治的イニシアティブに富んだものとならねばならない。しかし、だからといって地方行政当局の行政技術の結果として生じるシステム変革がきわめて重大な性格を持つことを軽視するのは誤りであろう。

### 新しい憲法に向けて

1989年の年末、憲法の政治および社会経済体制に関する基本規定に広範な修正が加えられた。イデオロギー規定は、1976年の悪名高い修正（党の「指導的役割」、国際的な同盟と「友好関係」）も含めて完全に撤廃された。検察庁は司法省に従属する存在となり、私有財産の尊重は体制の基本原則として明白に規定され、国名と国章を歴史的な形に戻すことによって独立したポーランド共和国の路線の継承が示された。このようにして、現在進行中の体制変革に対して必要な憲法上の保証が出来た。こうした大幅な変化が下院で合意に至り、しかも大統領の賛成も得られたという事実は、ポーランドの政治システムがうまく動き、民主主



East European Reporter

義の変革を進める力をもっていることを示している。

議会で進行中の作業は、今年のうちに新憲法草案を作り上げて終了する予定である。新憲法は国の社会・政治システムの基本を規定し、国の独立と主権を保証し、市民の権利義務を明示するものとなるはずである。言い換えれば、ポーランド共和国再生のための大憲章となるのである。現在下院内の諸勢力が同盟関係にあることからして、この問題に関して譲歩はありえない。従って、新憲法の草案作りと採択の過程は、ポーランドの政治体制を試すもうひとつのテストとなろう。また、新憲法は国民の判定にかけられねばならないと思われる。おそらく国民投票という形になるだろう。それを経て、20世紀の最後の10年の門口に立つとき、ポーランドはその国内で生じている変革にふさわしい基本的な法律を持つことになるのである。

### 東と西のはざまで

十全な主権を持ち得なかった年月は過去のもの

となり、ポーランドはついに国際社会の中で再び主体的役割を持つ存在となることができる。すでにポーランドの外交政策には根本的变化が現れたと言える。外交の最高原則は明確に規定され、われわれは帝国への服従というパターンを拒絶した。国家の主権と、ポーランド国民が安寧に生きる権利を持つこと、この2つがポーランド外交政策の新たな哲学を形成している。中欧の民主化過程のなかでポーランドが果たしてきた役割は、活発な外交政策の基盤となりうるだろう。特にわれわれの属する側の世界において。

東と西のはざまに位置する特殊な立場はポーランドに多くの危険を課している（歴史がそのよき証人だ）が、同時に巨大な可能性をも与えている。独立した主権国家ポーランドは、ソ連との開放的協力関係の追求に関心を持っている。ソ連は今、歴史的岐路に立ち、ソ連がどのような道を進んでいくかはポーランドにも無関係ではありえない。対ソ協力関係において、われわれが経済的な利益を得ることは、わが国世論には十分に認識されてはいないものの、明らかである。しかし、政治的利益は隣国のありかただけから生じるのではない。ポーランドの経験がソ連の変化を促進したり遅らせたりする力を持っているのであれば、ポーランドは両国関係から独自の国際的地位の強化を得ることができる。

とはいえ、ポーランドの活動の中心となるべきはやはり中欧である。共産主義後の民主化過程はポーランド、チェコスロヴァキア、ハンガリーの状況を相似化させた。3国とも、文明形態、経済、政治の面でヨーロッパに復帰しつつある。3国はそれぞれE.C.への接近を求めており、欧州会議に加盟して民主的変革を確定的なものにしようとし、西側の個々の国との協力を発展させようと望んでいる。ならば3国で一緒にやっつけてやれないことがあるか？ そうすれば個々の国のチャンスは増え、現在個々の国には欠けている現実的な力が生み出される。ハンガリーは今もオーストリアに頼り、チェコはドイツの方を見ており、ポーランドはバルト海地域の再興にスカンディナヴィア諸国の方をうかがっているが、これにより3国の協力のチャンスが減るわけではなく、逆に相互

補完作用によってそれぞれの動きはより強い基盤を得ることになろう。

何十年にもわたり、ジャン・モネ〔E.C.設立の父〕の「ヨーロッパ」概念は連邦的構造を作ろうとする動きによって育てられてきた。ベルクス3国の連合の形成はヨーロッパ統合過程による例を示した。この例は心に留めておくに値する。そのような3国の一体化と友情は、ポーランド、チェコ、ハンガリーの間でも、かつて反体制活動家たちの間で地下協力という形で重要な基盤作りが行われてきた。今やそれらの活動家たちは国の要職に就いている。ここからもうひとつの一般的教訓をくみ取ることができる。すなわち、自分たちの民主的希求に対して他国の人々から支持を受けることは、恥ずべきことでも自国の存在理由に矛盾することでも何でもなく、むしろその逆だということである。

#### 歴史の歩みを加速する試み

〔昨年〕選挙および非共産政権形成の結果生まれたポーランドの新しい政治地図は、過渡期の要請に応えるための解決策である。それゆえ、その機能性は現在という時期の要求への対応に従って規定される。つまり旧体制の構造や価値観を取り払い、市民社会の生成を促進し強化することである。今やわれわれは変革のスピードを早める必要がある。歴史の進展を加速する新たな努力が必要なのだ。漸進的民主化のポーランド・モデルの有効性は新たな試練を受けている。そしてそのモデルは、現在という時代の要求に適合するように努めてゆかない限り、ポーランドの利益に貢献し続けていくことはできないのである。



## 問題の核心は何か (続)

—新しい「連帯」の時代を迎えて—

ステファン・キシエレフスキ

O co właściwie chodzi? Stefan Kisielewski  
"Tygodnik Solidarność", nr.46, 28 lipca 1989

### 「連帯」の登場と戒厳令

ここでふたたび逆説が生じる。この組織は、断固とした反社会主義的プログラムを形成できない。なぜなら、たいていは時代遅れで高くつく産業に雇用されている労働者たちを拠り所としているからである。そもそも明確で単一の社会経済プログラムを形成できない。なぜならそのメンバーには、民族独立のスローガンに煽られて、さまざまな社会グループの人々や、おまけに「社会主義建設」にたずさわっているさまざまなレベルの役人たちまでも加入してきたからである。大工場の労働者、自営農や「農園主」などの農民、「個人経営者」、職人、商社員、さまざまな地位の役人、エンジニア等々の利害がまったく異なるものであるとすれば、そこにどうして全体的な経済要求をたてることができよう。

これらすべての人々をまとめあわせた「連帯」は、単一の経済プログラム、すなわち制度的プログラムを組むことができず、また社会主義という言葉にあえて襲いかかろうとはしなかった。党中央とロシア人を、さらにつまるところは味方を、ともかくも社会主義によって生み出され、まったく無意識にソビエトの概念の中で育てられた労働者階級を、敵に回すことを望まなかったのである。そのかわり「連帯」(ワレサと彼の知識人顧問団)は、1,000万の大メンバーのために、別の理念的共通項を見出した。この共通項となったのは、民族的宗教的自由、まだ荒けずりなものであったが「複数政党制」をよりどころとする議会制民主主義、言論と結社の自由、等々の要求である。経済問題と社会主義という用語は回避されたが、その代わりに、西側の社会民主主義的グループへの呼び掛

けが好んでなされた。

しかし、国家所有の原則そのものに関わる問題を回避しようとしてなされた慎重さは(生産は統治者たる共産主義者の手に残され、生活および国民政策的要求のみが提起された)何の役にも立たなかった。愛国主義的、議会主義的のスローガンは、ブレジネフのロシアにとっては刺激が強すぎた。そして、1981年12月にヤルゼルスキのクーデターが起こったが、それは「正当性」への執着のゆえに、不都合にも戒厳令と呼ばれた(こっけいな共産主義的憲法は、クーデターの類いを合法的に定義するために、こんな用語しか持ちあわせなかったのである)。ヤルゼルスキはかつてレーニンがそうしたように、ポーランドのネップのイニシアチブを取って、革命的な手段で社会主義にいたるポーランドの進路の社会的経済的な病いを癒そうと考えたのである。

はじめのうちはある種の徴候が、こうした事態の進展を示していた。前時代の党の指導者たち、ギエレクやヤロシェヴィチの一時的な拘留、およびレフ・ワレサに対する相対的にゆるやかな取り扱いがそれである。しかしそうした上からの雪解けへの期待は、すぐに空しいものと判明した。

ヤルゼルスキがネップを行わず、それどころか結局は権力を、党内の強力な圧力グループ(「採掘燃料動力複合産業」を支配していて、みずからの権限を失いたくない)の手に、メスネルとシャワイダの内閣に渡してしまったために、ポーランドのネップは自発的に下から遂行され始めた。勤労倫理は魅力と伝説を失い、多くの若者が村へ逆戻りして、高賃金の季節的出稼ぎ労働に従事し、個人のイニシアチブと、手工業や内職やサービス業での非合法な「第2流通機構」が広がり、ブラック・マーケットと投機はドルのインフレ・レ

トを跳ね上げて、ポーランド人を、外貨を持つ者と持たない者(2つの国民)に2分した。状況は、西側からの遮断のために〔……〕[1981年7月31日施行の出版興行統制法第2条第2項により削除] (見事に考案された教会農地財団への妨害)、耐えがたい状態を作り出した。外交的にみずからを維持しようとする絶望的な努力にもかかわらず、ポーランドはインフレの螺旋に沿って、破産と混乱に向かって転がり落ち始めた。

### 「連帯」の復権

パニックに陥った政府は突如、進路の変更に取りかかった。1984年7月の全政治団に対する特赦を筆頭に、一連の措置が続いた。そしてついに最も重要な局面が到来した。1988年にワレサとキシチャクラ「政府関係者」たちが会談し、予告された円卓会議が1989年2月6日に開始され、その結果「連帯」の合法化、憲法改定、そしてついに、特別とはいえそれなりに自由な6月4日の選挙が予告された。

いっぽう党内では、賃金価格対策が失敗に終り、見掛け上の改革のお笑い草の第2段階が破綻した後、1988年秋にメスネル内閣が辞職して、改革派のポーズをとったラコフスキー・ヴィルチュク内閣が任命された。88年秋の第10回党中央委員会総会は嵐のように荒れたが、聞くところでは、教条的な「ベトン派」、すなわちポーランドの「石炭鋼鉄連合」の敗退に終り、ついにラコフスキーの手によって国会(従来、したがって従順な)で、私企業および外国資本との提携に関する諸法規が採択された。

ヤルゼルスキのこれまでの慎重さとあざやかに対照をなす、こうした断固とした方策の出所は何であろうか? 考えられる理由は3つであろう。

1) 不適切な方面への長年の投資の結果生じた経済破綻。その時代後れと不経済性はもはや、外国からの借款で埋め合わせるわけにはいかず、またポーランド産業のもうひとつの枝である農業は、やはり多年にわたる失策と怠慢によって引き起こされた独自の危機にさらされている。

2) 「連帯」やその他の反対派が社会意識の中



に存在し、成長していること。彼らは戒厳令にもかかわらず、たえず伸び続ける出版面での第2流通機構と、国内での強い人気、西側の支持を得ていた。国家再生愛国運動(PRON)とか労組全国評議会(OPZZ)のような傀儡組織の完全な名誉失墜のために、この反対派との合意、そして政権分担とまでは言わないが少なくとも責任の分担が、どうしても必要となった。

3) おそらく最も重要なのは、ゴルバチョフの出現と、ソビエト連邦における変化、東側ブロックの大部分で起こりつつある事態に、ポーランドの状況を合わせる必要性。

### 体制の変更

ラコフスキーとヴィルチュクの政府が、いずれにせよ「市場」経済の方向をめざしたポーランドの経済改革を心から望んだことは疑いない。しかし著名な経済専門家兼評論家のアレクサンデル・パシンスキ(おもろしいことにかつて彼は、『ポリティカ』編集部でラコフスキーの副編集長だった)が書いたように、体制は改革が必要なのではなく、根絶して他のものに替えるべきなのである。どんな体制に? わかりやすく言えば資本主義体制である。

われわれの体制は、教養やイデオロギーや理論に基づかない体制に、諸国民の経済発展の可変的

な変動に経験主義的に対応し、予期しない頻繁な変動を硬直した計画の枠にはめずに、柔軟に活力にゆだねつつ、あらゆる最新の技術的手段の助けを借りて、その活力にしたがうような体制にとって代わられるべきである。

この観点からすれば、マルクス主義的（「現実的」）社会主義は、歴史の、予測と予言上の、哲学的方法論の、社会学観測上の、そして結局は政策的、制度的、心理的な誤りであり、スターリンとヒトラーという不吉な人物のヨーロッパの歴史舞台への登場によって、さらにいっそう増幅された誤謬であることが明らかになった。

円卓会議の参加者たちは、もっぱら政治的自由の問題や、多数の要求、具体的には生活上の諸要求に集中して、体制の変更（とその理念上の原則）の分野の諸方策、そうした諸要求の実現を唯一可能にする諸方策の熟慮を回避した。具体的な解決についての配慮はさしあたりラコフスキの過渡的政府にゆだねられた。この政府がこれまでで最もリベラルなものであることは疑いなく、かなりはっきりした改革的意図を持っていたが、それにもかかわらず、それがみずからの目的と活動に限定

された政府であることを忘れてはならない。なぜならそうした一切にもかかわらず、やはりあいかわらず共産主義の政府であるからだ。

### 政府による改革の限界

ポーランドの共産主義政府はみずからの改革活動において3重に限定されている。

第1に、彼らが所有や民営化のささいな変更を試みることができるのは、もっぱら零細な商業（最新式にコンピューター化されている）領域とサービス部門のみである。問題は大規模な重工業、ますます収益の落ちている金属と採掘工業である（ヴィルチェック大臣は石炭の輸出中止にさえ言及した）。この産業は、伝統的な党内の「ベトン派」の中に強力な基礎を持っている。どうしてこの部門を「私有化」したり「民営化」したりできよう？

第2に、仮にラコフスキ政府（過渡的政府）がフリードマン方式の改革を決断して、株式の導入によって大工場を民営化したとする。しかしそれによって、工場を別の最新式の生産に切り替えるという問題が片づくわけではない。いっぽう、差



Rys. Sławomir Burzyński



JAROSLAV GRUS

し迫った失業、人々の職業再教育、解雇、および工場移転の場合の住居確保の必要に関連して、巨額な費用の問題が出てくる。

そして次に、どんな政府であれ同じことなのだが、政府の改革行動における第3の障害、それはこれまでの産業構造と組織に雇用されている大衆が抱くかもしれない根拠がないわけではない不安である。失業におびやかされた大企業の労働者たちは、「連帯」系であるか「労組全国評議会（OPZZ）」系であるかを問わず、かの改革に反対するかも知れない。そしてここにワレサにも容易に歯の立たない大問題が生じるだろう。つまり政治的複数政党制の自由にともなって、ただちに自動的な繁栄が得られるわけではないこと、自立の権利は同時に不平等の権利でもあること、等々が理解されるとき、予想もしなかった同盟が生まれる可能性がある。改革に賛成するのは、党内のリベラル派、経済学者たち、農民、職人、ネップマン、新しい企業や会社の所有者、そしてワレサの国家主義的愛国主義的グループ、それに対して反改革派には、党内の「ベトン派」、さまざまなレベルの役人階級、大企業（鉱山業）労働者と、完

全に国家に依存する哀れな年金生活者たち。これが、歴史の誤謬からの退却にかかる出費であろう。

私の意見ではないが、間近に迫った国会——その上院は、政治に長けてはいるが経済には疎い人々、「正真正銘のデモクラシー」擁護に喉をからすことになるだろう人々から成る——は、思うに、自らの選挙民の経済的不満に遭遇することになるだろう。なぜなら選挙民たちは、改革が直ちに繁栄をもたらすものと考えているのだから。だが外国の援助なしでは、まったく逆になることもありうる。その時、危険な混乱が、経済面だけでなく構想の面においても生じる可能性がある。

#### 声望ある反社会主義政党の登場

この点で私はベシミストだが、締め括りとして、やはり容易ではないが、もう少し楽観的な提案と予測を準備した。それは来るべき次の国会——もはや完全に民主主義的に選ばれるにちがいない4年後の国会の構成への希望と関連している。私が言いたいのは、第1に、それが複数の政党からなる国会であってほしいということ。そして第2に、

その国会に、声望の高い新たな反社会主義政党が現れて、個性を持たない無責任な国家による生産を、個性を持った個人による生産、経済的創造性にとって代えるように、求めてほしいということ。その生産者は、自分の名前だけでなく、自分の財布によっても、市場法則に適応するかしないかということに対して責任を負うだろう。この法則は、カール・マルクスが「経済的自由なくして政治的自由は存在しない」と述べたように、自由国家にあって唯一の独裁者なのである。社会主義がくり返し約束しながら、ごくわずしか実現されなかった社会保障も、そのころには出現しているだろう。心理的な市場利害がそれを強要するはずだ。

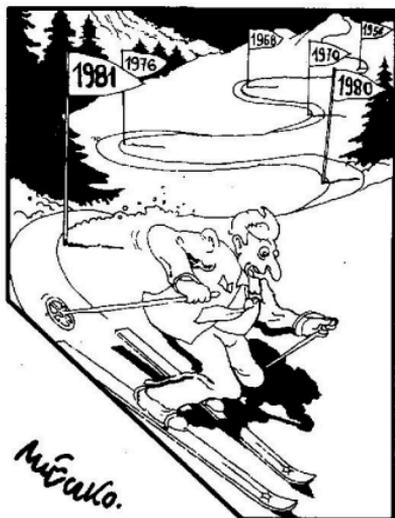
私は首尾一貫していないように見えるかもしれない。名称を変えずに社会主義の根絶を要求したかと思うと、今度は変更を要求している。しかし社会主義という言葉が、何世代かを育て、今日でもなかなかな改革にブレーキをかけているからには、大衆の心理を形成しているこの言葉の暗示から、ついに解き放たれることが必要である。

言葉を軽視してはならない。言葉は生きもので、活動している！

もちろんラコフスキは、マルクス主義的社会主義は歴史の誤謬であり、根絶すべきである、と言うわけにはいかない。それを実行してもいいが、口に出して言うてはならない。なぜなら彼は、一生涯この言葉の下僕であり、祭司長であったのだから。[……] [1981年7月31日施行の出版興行統制法第3条第2項により削除]。

だが今日のポーランドでは、公然とした反マルクス主義政党が形成されて、国会へ入りさえすれば、その場ではなんでも好きなことを発言してかまわない。東側ブロックで生まれつつある段階的主権は、この点にかかっており、わが諸国の成長しつつある多様性に依拠している。

こう尋ねる人がいるだろう。そんな政党がどこから出てくるのか、今回のポーランド選挙ではそういう政党は見当たらないではないか。しかし私はポーランド国内を旅行しながら、ついにこの国に、反社会主義的・反集団主義的な未来の政党の萌芽が、さまざまな形をとって形成されつつあることを確信した。その政党は、ますますアナキー



一化し下降している階級である労働者たちの利益ばかりでなく、「個人のイニシアチブ」を最大限に擁護し、大手の生産者と同様に、中小の生産者も擁護するだろう。ひとことで言えば、現体制を根絶して、お望みなら「資本主義的専断」と呼んでもいいが、経済的潜在力の闘いに依拠した、別の体制に取って代わらせるであろう。

思うに、4年後の複数政党からなる国会が、彼らの闘争の舞台となるであろう。そこでは左翼、右翼という概念は有効性を持たない時代錯誤となり、闘いは、現代的で創造的な、独立した国民生活をめざして進められるであろう。将来の反社会主義政党が進めるであろう闘いは、長期化して、数世代にさえおよぶかもしれない。共産主義は強力な伝染病だったので、その解毒は、痛みや時間の損失なしで施すことはできない。疑いもなくそれは、共産主義によって形成された人間集団の利益や慣習を、1度ならず非情に減らすことになるであろう。仕方があるまい。歴史の歩みはしばしば残酷なものであり、和解の牧歌のための場はそこにはない……

## 将来のポーランド

私の予言、というよりむしろ将来のための要望は、このようなものである（要望やプログラムは歴史においては必ずしも的中しないが、それなしでは、人間はまるで無防備な存在となろう）。私が夢見た将来の反社会主義政党だけが唯一、思うに、ヤルタ以後のわれわれの2つの瘤、すなわち国民主権の喪失と、社会にマルクス＝レーニン主義制度の物質的・精神的な足枷をはめられたこと、を根絶する有効な手段となりうる。片方の瘤だけでは存在できない。この2つは、相互に有機的に結び合わさっているのだから。社会主義体制を脱ぎ捨てることなしに政治的主権は得られないし、逆もまたしかり。

わが国に自由な体制、個人の物質的創造性の体制が確立する時にやっと、わが国は現代世界の諸国の間で、対等な主権を獲得できるだろう。もちろんそれは、忘れぬ第2共和制の時期、つまり两大戦間の20年のような主権にはならないだろう。あの時代の主権は美しかったが、ユートピア的な夢想であり、その結果は民族の生物学的存続にとってあからさまに危険だった。当時のわれわれには、ポーランドは近隣の勢力の間で、独自に、強大国の残酷な勝負を気楽に無視して存在できる

ように思えた。結局それらの強大国はポーランドを押し潰した。それも同盟国が敵国に変わるたびにいく度も。

そのかわり将来のポーランドは、みずからに適った制度を、すなわち創造的な存在形態を選び取ることができれば、卑屈な従属を、真の自由意志による地政学的な同盟に変えて、現代世界の大小の諸国民の間に、自らにふさわしい場を占めることができよう。超大国のグローバルなゲームの世界、原爆と月面着陸、やがて遠くから火星への宇宙飛行を控えたこの世界において。

私の予測、見解、要望、予言、あるいは単なる夢想は、このようなものである。的中するかもしれないし、しないかもしれないが、ポーランド問題のこれ以外の肯定的な解決の道は、私には見えない。それゆえに私は、この小論を執筆することを自分の評論家としての義務と見なして、何年も前からたびたび断片的にあいまいに述べてきたことを、総括したつもりである。私の念頭にあったのは、『本当のところ何が問題なのか?』というベック流の問いへの答えを、私がどう捉えているかを、人々に想起させるような独自のポスターだったのである。

ワルシャワ 1989年5月30日

〔訳：松井 洋〕



## 大変革の起爆力秘める映画

李 鳳宇 (映画評論家)

文字通り、ヨーロッパで今最も注目されている監督であるクシシュトフ・ケシロフスキは、ポーランドではもちろん、フランスやアメリカでも現代を代表する「最も問題性に富んだ」監督として知られている。

『アマチュア』（1979年作）はケシロフスキの長編第2作目に当たる映画であり、彼の名を世界に知らしめた記念碑的作品である。パリでは88年に同監督の完全回顧上映が行われ、当時のリベラシオン紙は彼の才能について「われわれの映像文化に影響を及ぼす真のコペルニクスの革命である」と絶賛し、「『アンデルシアの犬』以来の斬新な映像表現である」と評した。

現在、歴史が大きく揺れ動いているポーランドの社会は当然ながら数々の矛盾を含んでいるが、ポーランド社会が抱える諸々の問題点をしっかり見据えたこの作品は当時、ポーランド国民の絶大な支持を得た。党と個人の関係や官僚主義が市民生活においていかに機能するかを淡々としたストーリーとしっかりした構成で捉えたこの作品は、国内最大のグダンスク映画祭でグランプリに輝き、同年のモスクワ映画祭のグランプリにも選ばれた他、シカゴ・フィルムフェスをはじめ、数多くの映画祭やコンクールで絶賛を博した。

主人公フィリップは凡庸で仕事にも妻にも恵まれた中年男だが、長女の誕生を機に8ミリカメラを購入したときからカメラの虜と化していく。ある日、工場の25周年記念式典の様子を撮るように工場長から命令され、フィリップはカメラを回す。そして偶然にも彼の作品が映画祭で人賞してしまい、フィリップの生活は次第に変わっていく。妻は仕事に生きがいを見いだしたフィリップの変わりぶりを理解できないし、工場の上司はフィリップのショッキングな作品のせいで左遷されてしまう。1人残されたフィリップは自分にカメラを向けて撮り始める。

ケシロフスキはこの作品で主人公が物事のすべてをレンズを通してしか捕らえられないカメラ狂いに発展していく過程を、彼の映像理論の面での成長過程とタブラセながら、映画のジャンルと方法論に関する議論を提供している。

さらに『アマチュア』はレンズを通して世界を見ることを学んだ人間が、いかに自分自身の人生に「レンズを向ける」かという問題を投げ掛けている。この作品は映画というメディアを越え、同時代のすべての創造的な人間が陥るかもしれない孤独と、傍らに居る人間に与えるかもしれない危険性を表現し、悲喜劇の中にアイロニーと教訓を絶妙のバランスで織り込んでいる。

最後に、この映画はさまざまな賞を巡る現在の映画界のお祭り騒ぎを辛辣に批判する自己批判的映画であることも指摘しておくべきだろう。

主人公フィリップを演じるイェジ・スツールは現在この国を代表する有名俳優である。同時に『太陽の年』や『悲愴』で有名なポーランドの名監督クシシュトフ・ザヌーシが実名で出演している点も映画ファンには大変興味深いところであろう。映画は4月27日から銀座テアトル西友で公開される。



【2頁から続く】

1月18日 マゾヴィエツキ首相は下院で地方選挙の4月末への繰り上げ実施を提案。●ワレサ委員長はプロヴィコフ・ソ連大使との会談でポーランド駐留ソ連軍の年内の完全撤退を求める。●コモコン蔵相会議、域内貿易の決済手段を91年までに西側通貨と交換可能なものにする事で大筋合意。

1月19日 ニュザビトフスカ政府報道官、前日のワレサ発言は「彼の個人的意見」と述べる。

1月20日 EC外相会議、ポーランドへの3400万ドル相当の緊急食糧援助を決定。

1月22日 マゾヴィエツキ首相はチェコを日帰り訪問、チャルファ・チェコ首相と会談。●統一労働者党機関紙『トリブナ・ルド』、党財産の国による接収に関する法案を非難。

1月24日 ポーランドとフランス、相互財務協定に調印。

1月25日 チェコのハヴェル大統領が日帰りで行った訪問。ヤルゼルスキ大統領、マゾヴィエツキ首相と会談後、国会で演説し、ポーランド、チェコ、ハンガリー3国が共同して欧州統合に積極的役割を果たすべきだと述べる。●ワレサがグダンスク造船所で記者会見。ポーランド系アメリカ人実業家バーバラ・ピアセツカ＝ジョンソン夫人による造船所への資本・経営参加問題は、夫人側の経営方針案と労組の意見が合意に達せず、破談になったと語る（夫人側は交渉終了を否定）。●党資産国有化法案、下院で否決。

1月26日 ジェルノヴィエツ原発問題に関する下院討議は結論を持ち越し。

1月27日 統一労働者党第11回党大会開幕。ラコフスキ第一書記は過去の党独裁を自己批判、「統一労働者党の役割は終わった」と宣言。この後新党の党大会への移行を決めたが、これに対し「過去との決別が不十分」とする急進改革派約100人が反発。

1月28日 タデウシュ・フィシェバフらを中心とする党内改革派約100名（うち20人以上が下院議員）は「ポーランド共和国社会民主連合」という新しい党を結成、旧党は分裂へ向かう。

1月29日 旧統一労働者党は新党「ポーランド共和国社会民主主義」（社会民主党）の創設を決定、規約・綱領を採択。規約上はマルクス・レーニン主義諸原則を放棄した新党は西欧型社会民主主義政党となり、旧党資産を引き継いだ。新議長は改革派のアレクサンデル・クワシニエフスキ、書記長はレシエク・ミレル。



一方、保守派グループも社民党に参加せず独自の組織を作る方針を打ち出す。●クローン労相が西独訪問、コル首相らと会談。

1月30日 マゾヴィエツキ首相、ストラスブールで開かれた欧州会議で、ポーランドの欧州会議正式加盟を申請。また独統一に関しポーランド西部国境維持の必要を訴える。●ヤルゼルスキ大統領は新しい社会民主党に不参加を表明。ポーランド国民全体の利益を代表するため当面どの政党にも属さない考え。●グレンプ首座人司教、胃腸からの大出血で入院し手術。

1月31日 マゾヴィエツキ首相ベルギー訪問、マルテンス首相ほかと会談。●内務省、省内記録文書の破壊を厳禁（公安警察解体の動きに伴い、関係者による証拠隠滅が問題となっていた）。

2月1日 マゾヴィエツキ首相、ベルギーでドロールEC議長と会談。ボードワン国王にも謁見。●ヤノフスキ「農民連帯」議長、政府経済政策は農業にとって利益にならないと批判。●「戦う青年連合」、「独立ポーランド同盟」らがクラクフで反共集会、警察と衝突。●電話料、郵便料金が値上げ。

2月2日 公式筋によれば昨年12月に1万人以下だった失業登録者数は1月に5万5000人以上に増加。●旧統一労働者党機関紙『トリブナ・ルド』ははじめ党関係出版物は5日以降廃刊。

2月4日 ワレサは次期「連帯」委員長に立候補したいと思わない、と表明。●スイスのダボスで開催中の世界経済フォーラムでの欧州7カ国首脳によるパネルディスカッションで、ヤルゼルスキ大統領は、独統一は現在の国境維持、欧州の勢力均衡を激変させないこ

とが条件と語る。

**2月5日** IMF、ポーランド経済改革支援のため向こう13か月間で7億2300万ドル融資を決定。

**2月6日** 世界銀行、ポーランド経済改革支援に3億6000万ドル融資を決定。また向こう3年間で25億ドルにはる追加融資も検討。●ポーランド初の民間テレビ局としてヴロツワフのE C H O が放送を開始。

**2月7日** 西独訪問中のスクピシェフスキ外相、コール首相と会談。統一ドイツのN A T O加盟に反対の意を表明。

**2月9日** 下院は国旗、国色、国歌に関する法を可決。国旗の白鷲は戦前どおり王冠を戴いた姿に。●クラクフ市議会での市長選挙投票で、緑の党の候補J・ロシチシェフスキが「連帯」市民委員会の候補を破って当選。

**2月11日** タス通信によれば、ポーランド駐留ソ連軍撤退についてソ連政府は話し合いに応じる姿勢を示す。

**2月12日** マゾヴィエツキ首相、3日間の日程で訪英。サッチャー首相との会談で、統一には独=ポーランド国境の維持を協定で保証すべきとの点で一致。●ヤノフスキ「農民連帯」議長、来る地方選で「農民連帯」は「連帯」市民委員会に参加する意向を表明。●ワルシャワ・ラジオによれば、次の学年度から学校でのロシア語必修制を廃止、選択科目に。●ポーランド社民党(旧統一労働者党)のミレル書記長、新党党員はまだ5000人と発表(解党前は190万)。

**2月13日** ヤルゼルスキ大統領、「ポーランドに最良の状況が保証される限り」ソ連軍撤退は好ましいことと発表。●中央統計局、1月の物価上昇は平均75%と

発表。

**2月14日** マゾヴィエツキ首相、訪英を締めくくると記者会見で、両独統一に関する6カ国外相会議へのポーランドの参加要求を表明。

**2月15日** ココム、対東欧輸出規制緩和の方針で合意。

**2月16日** ポーランド、西側債権国17カ国で構成する「バリ・クラブ」と総額94億ドルの債務支払い繰り延べ協定に調印。●モドロウ東独首相がポーランド訪問。マゾヴィエツキ首相と会談、ポーランド=独国境不変を支持するとともに、統一に関する6カ国会議に参加したいとするポーランドの意向に理解を示す。●大蔵次官、1月のインフレ率は46%と発表。●ソ連外務省のゲラシモフ報道局長、統一6カ国会議へのポーランドの参加要求に支持を表明。

**2月19日** ポーランド製医薬品大幅値上げ。大衆薬のポーランド版アスピリンは1箱200ズウォティが1000ズウォティに。

**2月20日** バリで開かれた各国政府要人や知識人による東欧問題公開討論会で、ゲレメク、ミフニク両下院議員は統一問題における対ポーランド国境保証の必要を発言。●世界銀行のコナブル総裁がポーランド訪問。●ワルシャワで「開く連帯」を中心に約1000人が集会、政府経済計画を非難し「連帯」が共産主義者と手を結んだと批判。

**2月21日** マゾヴィエツキ首相記者会見、ポーランド=ドイツ国境の「オーデル=ナイセ線」を最終的に確認する目的で、統一前に東独、西独が個別にポーランドと新たな条約を締結する必要があると訴える。また、国境確定までソ連軍のポーランド駐留は必要と語る。

【編訳：高橋 初子】

## 編集後記

☆来日中の「連帯」ジャーナリスト、ダヴィド・ワルシャフスキ氏を囲んで、ポーランドの現情勢、そして今後について話を聞く機会がありました(3月23日)。詳細は次号で紹介する予定ですが、現在の情勢の全体構造がよくわかった気がします。

☆たとえば、インフレ率が1月78%、2月24%、3月6%、と急速に低下しつつあって、バルツェロヴィチ蔵相の経済政策が功を奏していること。

☆マゾヴィエツキ政権発足時わずか8%しかなかった旧官製労組(OPZZ)の支持率が2月には42%

にまで上昇したこと。しかしこの高い支持率もポーランドの国内政治を左右する現実的な力とはならないこと。

☆今後については氏は、楽観論と悲観論のふたつのシナリオを提示し、前者に与すると述べました。その最大の理由は過去10年間の運動が蓄積した政治的経験にある、とのことでした。

☆東ドイツの選挙でキリスト教民主同盟を中心とする勢力が圧勝して、両独統一(実質は西による東の吸収合併)にはずみがつきました。ポーランドはオドラ・ニサ(オーデル・ナイセ)国境線の行方に神経をとがらせています。1990年3月26日(み)

●国際的知のネットワークをめざす●



大村書店

# 諸君の大統領 われらの首相

(定価二三〇〇円+税六九円)

「連帯」政権を

読み解く

ポーランド資料センター編訳

エルネスト・ナクラウ/シヤンタルムフ

ヘゲモニーと社会主義戦略

山崎カタル秋「ポストマルクス主義論争」

「ニューレフトレビュー」誌で展開されている論争

の出發となった注目書(定価二二〇〇円)

トロツキー 我々の政治的任務

藤井一行/左近 監訳 スターリン官僚主義批判に對して  
必読のトロツキー思想の原点(定価二〇〇〇円)



東京都板橋区熊野町8-2(ナカタビル2F) 電話03 978 8711 編者 東京 4 407922 (支店所) 東京都文京区千本3-21-11

発行所・ポーランド資料センター

Center for Polish Research %Kazukuni Bldg. 3F 2-10-5 Misakicho Chiyoda-ku Tokyo 101

〒101 東京都千代田区三崎町2-10-5 一國ビル3F

電話 03-261-2585

郵便振替 東京 2-81069

定価400円・年間定期購読料4600円(送料共)